

## 令和4年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		17,800,000	251,000	220,594	6,278	226,872

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額				G				
											交付金交付額	負担額							
					年	月						年				月	D	E	F
<b>合 計</b>							289,198	283,600	226,872	0	56,728	0	5,598						
1	①	あやかりの杜滞在型施設活用事業	イ	20	24	6	14	3	5,000	5,000	4,000	0	1,000	0	0	4	3	(2)	ウ
1	②	北中城まつり活性化事業	イ	20	24	6	14	3	16,927	16,927	13,541	0	3,386	0	0	4	3	(2)	ウ
1	③	観光誘客プロモーション事業	イ	18	26	4	14	3	53,300	53,300	42,640	0	10,660	0	0	4	3	(2)	ウ
1	④	コミュニティバス実証事業	イ	6	30	7	6	3	39,281	39,281	31,424	0	7,857	0	0	4	1	(1)	ウ
1	⑤	ウェルネスツーリズム推進事業	イ	10	4	4	14	3	8,225	8,225	6,580	0	1,645	0	0	4	3	(2)	ウ
2	①	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業	ヨ	10	25	12	5	3	2,698	2,375	1,900	0	475	0	323	4	3	(13)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費					振興計画該当箇所			備考					
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費				G	章	節	項	目
												交付金交付額								
					負担額															
D	E	F																		
2	② キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業	キャンプ瑞慶覧ローワー・プラザ住宅地区の跡地利用を推進するため、土地利用計画(素案)の検討を行う。	ヨ	7	3	4	10	3	7,692	3,846	3,076	0	770	0	3,846	4	3	(13)	イ	
2	③ 喜舎場ハウジング地区跡地利用推進事業	キャンプ瑞慶覧喜舎場ハウジング地区の跡地利用を推進するため、フルインター化計画を推進しながら、返還予定区域の見直し認められなかった場合に備え、返還後に円滑な跡地利用を進めるために検討を行う。	ヨ	7	25	6	5	3	6,490	6,490	5,192	0	1,298	0	0	4	3	(13)	イ	
3	① 雇用サポートセンター事業	地域に密着した就業支援による雇用機会の創出を図るため、雇用サポートセンターを設置する。	ホ	20	24	6	14	3	3,083	3,083	2,466	0	617	0	0	4	3	(11)	7	
3	② グッジョブ連携推進事業	児童生徒の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、キャリア教育講演会等を実施する。	ホ	17	27	4	14	3	22,482	22,482	17,985	0	4,497	0	0	4	3	(11)	7	
4	① 営農支援強化事業	専門性の高い営農指導員の指導を行うことで、農業者に対し生産から販売までの安定した営農体制の支援を実施する。また、安定した農業経営に必要なパイプハウス施設整備を支援する。	ハ	20	24	7	14	3	12,082	12,082	9,665	0	2,417	0	0	4	3	(7)	7	
4	② 農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業	耕作放棄地を利活用するため、医食同源・農福連携・健康長寿への取組みに資するエリア整備に向けた事業マネジメントを実施する。	ハ	8	30	9	8	3	12,687	12,687	10,149	0	2,538	0	0	4	3	(7)	キ	
5	① 総合英会話指導支援事業	生きた英語に触れることで、児童生徒の英会話への興味・関心を高めるため、村立小中学校に英会話指導員を配置する。	チ	20	24	7	14	3	9,780	9,119	7,295	0	1,824	0	661	4	5	(3)	7	
5	② アメリカ教育機関ネットワーク形成事業	英会話力、英作文力、英文読解力の向上を図るため、米国教育機関とのWEBシステムを活用した小・中学生向けの英語講座を実施する。	ハ	20	24	12	14	3	6,325	5,557	4,445	0	1,112	0	768	4	5	(3)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費						振興計画該当箇所				備考			
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所									
							A	B	C		負担額			D	E	F		G		
					年	月				年	月	年	月						年	月
5	④ 海外移住者子弟研修生受入事業	南米3カ国(ペルー、ブラジル、アルゼンチン)から海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、子弟研修生を受け入れる。	ホ	20	24	7	14	3	0	0	0	0	0	0	0	4	4	(2)	7	第2回変更(事業中止)
6	① 歴史まちづくり計画策定事業	本村の歴史風致資産を核にしたまちづくりを推進するため、歴史まちづくり計画を策定する。	リ	2	4	4	6	3	7,091	7,091	5,672	0	1,419	0	0	4	1	(5)	1	
6	② 米国統治下の北中城村実態調査事業	米国統治下における本村の歴史的経過(集落復興、村行政の歩み、教育、産業、軍用地施設の推移など)を明らかにするため、各種調査を実施する。	リ	3	4	4	7	3	6,037	6,037	4,829	0	1,208	0	0	4	1	(4)	7	
6	③ 米軍記録資料整理公開事業	米軍関係者が記録した約1万5千点の写真・映像等の資料の分類・整理し、これらの資料を活用した企画展を開催する。	リ	3	4	4	7	3	5,642	5,642	4,513	0	1,129	0	0	4	1	(4)	7	第1回変更(事業費増額)
7	① 特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する障害がある児童生徒に対応した支援を行い、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、支援員を配置する。	チ	19	25	4	14	3	48,070	48,070	38,456	0	9,614	0	0	4	5	(2)	エ	
7	② 学習支援員配置事業	学習の遅れがちな児童生徒に対する学習支援を行うため、村立小中学校に学習支援員を配置する。	チ	17	27	4	14	3	7,906	7,906	6,324	0	1,582	0	0	4	5	(2)	7	
7	③ 児童生徒の県外派遣旅費等支援事業	児童生徒が学校教育の一環として県外に派遣される場合に、その派遣費用のうち対象経費の2分の1の額について補助を行う。	チ	15	29	4	14	3	3,450	3,450	2,760	0	690	0	0	4	5	(1)	7	
7	④ 小中学生県外派遣支援事業(社会教育関連)	村内に在住する小中学生に対し、県外大会へ参加する機会を等しく与え、子ども達の視野を広げるため、社会教育の一環として派遣されるスポーツや文化活動に係る大会派遣に対し、航空運賃を補助する。	チ	15	29	4	14	3	950	950	760	0	190	0	0	4	5	(1)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画 該当箇所			備考		
					年	月	年	月	交付対象事業費			交付対象外 経費								
									A	B	C		負担額							
													D	E	F	G				
交付金交付額			沖縄県	市町村	その他	章   節   項   目														
8	① 屋宜原地区避難道路整備事業	北中城村の大型宿泊施設等へのアクセス道路である仲順屋宜原線について災害時の村民や観光客等の安全を確保するため、災害に強い避難道路としての道路整備を検討する。	と	2	4	9	6	3	4,000	4,000	3,200	0	800	0	0	4	2	(4)	4	第2回変更 (事業追加)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。